

令和6年度 美瑛町社会福祉協議会 事業報告

1 地域福祉活動の総合的推進

事業	具体的事業	事業の概要	事業実績
1) 地域福祉対策事業	①小地域ネットワーク活動推進事業	○ふれあい昼食会、ひとり暮らし高齢者訪問活動を通じ、要支援者等に対する見守り・声かけ活動の推進。 ・ふれあい昼食会事業：70歳以上のひとり暮らしの高齢者の方を対象に、民生委員児童委員、福祉推進部長の協力のもと昼食会等の実施。 ・ひとり暮らし高齢者訪問事業：民生委員児童委員協議会と連携し、上記事業への不参加者の訪問活動を実施する。また、その際に訪問先から出された相談や課題等への対応。	○ふれあい昼食会（温泉昼食会）を実施。参加者108人、サポートスタッフ等28人 ○一人暮らし高齢者訪問活動 45件訪問（市街地37件、農村部8件） ○ひとり親家庭歳末支援 12世帯、対象世帯へ美瑛産米及び商品券配付。
	②地域コミュニティ創造事業 (サロン活動)	○町内会長・民生委員児童委員・福祉推進部長等と共に連携し、地域福祉活動の体制の構築を図る。 ○安心キット配布事業：ひとり暮らし高齢者のみならず、高齢者だけの世帯に対して町内会・福祉関係者の連携による組織的な配布活動を支援する。 ○地域昼食会：町内会主催の昼食会、サロン活動を支援することにより、コミュニティ活動の活発化の促進。 ○地域交流事業：町内の各地域や各種少年団活動等を行っている子供やその保護者等の新たな交流機会の場として、歳末餅つき等交流の実施を支援。 ○行政区長、町内会長、民生委員児童委員、福祉推進部長等を対象とした地域福祉に関する会議及び情報交換の実施。 ○社協が直接実施している市街地3カ所のほか、集落地区2カ所（R4年度開設）のサロンを活用し、住民主体による介護予防、地域住民の繋がり拡大を基本方針とした地域コミュニティづくりを推進。 ○町内会や老人クラブの会合等に訪問する出張サロンを積極的に実施することで、地域サロンの開催を推進。	○安心キット配布事業 訪問活動等による配布 25名 （令和6年度末までの配布済総数 1,135名） ○地域昼食会 23町内会、参加者 715名（内助成対象者 506名） ○餅つき交流事業 1行政区にて実施（参加者 50名） ○福祉推進部長・民生委員児童委員連携会議の開催 4月15日（月） 南サロン（基本毎月第1・3火曜日、福祉センターで24回開催、スタッフ含めた参加総数1,129名） 北サロン（基本毎月第4火曜日、北区行政区会館で 12開催、スタッフ含めた参加者総数 356名） 東サロン（基本毎月第2金曜日、町民センターで 12回開催、スタッフ含めた参加総数 369名） 出張サロン（老人会等の要望に応え「ふまねっと」「エルダー」による出張サロンの実施（9件、参加者総数 142名）
	③在宅福祉サービス事業	○一般の交通機関や自家用車での外出が困難な高齢者や障がい者の方に対し、引きこもり予防と生活圏拡大等を目的とした、外出時の送迎等を支援するサービスの提供を実施。 ○社協ヘルパーによる安否確認訪問や一人暮らし高齢者等への傾聴による交流機会の創出と見守り活動を実施。	○利用人数 195名、利用回数 247名 ○ヘルパーによる安否確認 延 65件
	④日常生活自立支援事業	○道社協上川地区事務所との連携の下、福祉サービスの利用援助、日常的金銭管理、書類等の預かり等をお手伝いする本事業の利用を進め、相談対応や日常生活上の援助を行うとともに権利擁護に関する体制の構築を図る。	○支援員業務の受託契約 9件
	⑤福祉作文事業	○福祉教育の一環として、児童・生徒を対象とした福祉作文の募集と優秀作品の表彰	○応募数 小学生 248名 中学生 41名 計 289名
2) 福祉団体関係事業	①ふれあいまつり事業	○共同募金の地域配分金等を活用し、町内関係諸団体と協力し世代・地域を越えた交流行事の実施。	○9月1日（日）町民センター屋外スペースを会場に開催。 社協コーナー（リサイクルコーナー、共同募金、社協活動紹介）、福祉関係団体等による福祉の広場、各団体活動コーナー、学習発表等 来場者数約 2,200名
	②諸団体助成事業	○町内における福祉関係諸団体の活動運営を支援するため、共同募金の地域配分を活用し、地域の福祉活動の推進を図る。	○老人クラブ連合会、青少年育成協議会等 9団体へ助成
	③サロン活動支援事業	○町内でサロン活動を実施している団体を支援し、地域住民の交流促進とコミュニティづくりの活発化を図る。	○NPOくらしの助けあい・満天の丘びぼうし・美進ふれあいサロン・アトリエトムテ・あすかサロンジ&ババへ助成

2 相談・支援活動の総合的推進

事業	具体的事業	事業の概要	事業実績
1) 相談事業	①心配ごと相談窓口開設	○日常生活上の各種相談内容に応じ、電話や対面による適切な助言・援助を行う相談窓口を随時開設。	○相談員7人 随時相談受付 相談件数 0件
	②結婚相談窓口開設	○結婚に関する相談者に対し、必要に応じて事前受付により相談員による相談対応を実施。	○相談員6人 随時相談受付 (相談受付件数0件)
2) 生活支援事業	①福祉資金等貸付事業	○社会福祉金庫の実施 生活に困窮する町民を対象に、緊急に支援するための資金の貸付。 なお、貸付に当たっては他サービス等と調整のうえ貸付を決定。	○福祉金庫の貸付状況 新規貸付件数 3件 120千円 償還額 123千円 (うち令和 6年度貸付分 120千円) 貸付件数残高 4件 122千円
		○生活福祉資金貸付事業(コロナ特例貸付含) 低所得者・身体障がい者世帯・高齢者世帯及びコロナの影響により、生活困窮となった世帯等の経済的自立と生活の安定及び再建を目指し、道社会福祉協議会が実施する本事業の周知や貸付相談について、関係機関及び民生委員児童委員等と連携し相談、支援を行う。	○R6年度末現在の貸付件数 8件 貸付残高 4,778千円 ○新型コロナウイルス感染症の影響により休業・失業世帯等の生活の立て直しを図るための資金貸付 ・緊急小口資金貸付件数 13件 貸付金額 1,515千円 ・総合支援金貸付件数 27件 貸付金額 12,421千円
	②福祉用具の貸出	○社協が有する車椅子・ポータブルトイレの福祉用具を必要とする住民等に対する貸出しの実施。	貸出件数:車椅子31件、ポータブルトイレ6件
	③福祉倉庫の活用	○寄贈品や家庭で不用となり再利用可能な物品を受け入れ、生活困窮者の支援を実施。	○寄贈品受入…随時 ○生活保護者等への福祉倉庫保管品の貸出、提供
	④助けあい広場 掲示板の活用	○福祉センター内に、地域住民が自由に掲示できる助けあい用の掲示板を設置し活用を図る。	○助けあい用掲示板の活用…随時

3 介護保険事業・障害者総合支援事業の推進

事業	具体的事業	事業の概要	事業実績
1) 居宅介護支援事業	①指定居宅介護支援事業 (ケアプランの作成)	○要介護認定者が在宅サービスを適切に利用できるようにケアプランを作成するとともに、プランに基づいたサービスが提供されるよう、医療機関及び各事業者等との連絡調整を行う。 ○内・外部等の研修を強化し、介護支援専門員の資質向上を目指す。 ○地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域のつながりや支え合いが強化されるよう社会資源の活用及び推進を図る。	○人員体制 4人 常勤換算 4.0人 年間延べ利用件数 1,353件、介護保険総収入 21,539千円(前年度 21,901千円)
	②介護予防・日常生活支援総合事業 (ケアプランの作成)	○包括支援センターの委託を受け、介護予防・日常生活支援総合事業の対象者が在宅サービスを適切に利用できるようケアプランを作成するとともに、ケアプランに基づいたサービスが提供されるよう、医療機関及び各事業者等との連絡調整を行なう。	○年間延べ利用件数 765件 受託収入 3,502千円(前年度 3,719千円)
2) 在宅サービス事業	①訪問介護サービス事業(ホームヘルパーの派遣)	○要支援・要介護者に対し、安定した質の高い訪問介護サービスを提供し、在宅生活を支援。 ○ケアマネ及び他の事業所との連携を深め、サービスの質の向上を目指す。 ○要支援・要介護認定を受けている方を対象とした旭川の医療機関への通院介助を支援する移送サービスを実施。 ○ホームヘルプサービスを利用するひとり暮らし高齢者に安否確認訪問を実施し地域福祉の分野への貢献を図る。 ○障害者総合支援法に基づき、身体障がい者、知的障がい者、障がい児、精神障がい者に対し、適正な指定居宅介護サービスを提供し、安定したサービスの提供と質を確保しながら在宅生活を支援。 ○職員の資質向上を図るために内・外部研修の充実を図る。 ○養育支援・ひとり親家庭支援等のニーズに対するサービスの提供。	○人員体制 12名 常勤換算 6.8名 (介護) 延べ利用回数 2,633回、介護保険総収入 11,717千円(前年度 15,715千円) (予防) 延べ利用回数 1,741回、介護保険総収入 7,529千円(前年度 7,662千円)
			○自立支援等 延べ利用回数 1,140回、総収入 4,187千円(前年度 3,800千円) ○養育・ひとり親支援延べ利用回数 95回、総収入 581千円(前年度 536千円)

3)通所サービス事業	①小規模通所介護 (H28年度～地域密着型通所介護へ移行)	○小規模だからこそ出来る個別対応の充実を図り、利用者の求める在宅生活の支援。 ○担当ケアマネ及び各サービス事業者と連携し、質の高いサービスの提供。 ○サービスを安定的、効率的に提供し利用しやすい環境の整備。	○人員体制 9名 常勤換算 4.5名 延べ営業日数 308日、延べ利用者数 1,798名(前年度 2,078名)営業日は通年で週6日 1日当たり利用者数 5.83名 (前年度 6.66名) 介護保険総収入 15,368千円 (前年度 16,483千円)
------------	----------------------------------	---	---

4 ボランティア活動の充実

事業	具体的事業	事業の概要	事業実績
ボランティア活動推進事業	①ボランティアセンターの運営	○ボランティア活動の普及・育成、支援及び関係団体・機関等との連絡調整、情報提供 ○ボランティアセンター運営委員会の開催 ○ボランティア登録の普及、拡大	○ボランティアセンター運営委員会(4月、9月)、役員会(随時)の開催 ○近隣市町との交流・各種取組みについての情報交換会を開催(東神楽町VC主催 総合施設はなのわ) ○ボランティアカフェ(2月) 参加者 32名
	②ボランティア活動	○町内の高齢者、福祉施設等の清掃、環境美化活動 ○行政、福祉施設、福祉関係団体等の主催行事の支援 ○サロン活動やふれあい昼食会等の様々な活動への協力の推進	○高齢者福祉住宅窓清掃(5・6月の2回開催 参加者 52人・10月参加者 23人) ○町内の各福祉施設等へ歳末のみかん贈呈実施 (高齢者・障がい者等12事業所) ○地域支え合い活動 7件(窓ふき、草取りなど)

5 福祉センターの管理等

事業	具体的事業	事業の概要	事業実績
施設管理	①福祉センター管理業務の受託	○指定管理者の指定を受け、施設内外の管理及び施設利用受付、利用調整、使用料徴収業務の実施。	○年間利用者数 7,133名(前年度 6,856名) ○会場使用料収入 15件 41,180円 (前年度 12件 34,360円)

6 社会福祉協議会活動・組織の強化

事業	具体的事業	事業の概要	事業実績
1)社会福祉協議会活動組織強化	①事務局体制の強化	○地域福祉活動強化のため内部連携を図るとともに福祉関係団体・地域住民等との連絡調整を密にする。	○福祉推進部長・民生委員児童委員連合議の実施や各サロン活動及び外出支援事業等の各種事業について、関係者及び関係団体と協力・連携のもと活動の推進に努めた。
	②社協経営基盤強化	○介護保険関係3事業のサービス向上のため、職場内研修及び外部研修の充実を図り、職員の介護技術等のスキルアップと経営基盤の強化を図る。	○居宅介護事業所：毎週事業所内会議を開催し、事例検討及び勉強会を実施。 ○訪問介護事業所：毎月事業所内会議を開催し、事例検討及び勉強会を実施。 ○通所介護事業所：毎月事業所内会議を開催。 ○介護保険3事業所において所長会議を適時開催し、運営の基盤強化と事業継続計画(BCP)に基づき委員会を設置し勉強会・訓練の実施。 ○介護従事者確保総合推進事業の補助金によるキャリアパス研修を開催。 「認知症高齢者の地域支援をテーマに適切なケアの実現に向けて」 講師：宮島 渡 氏 参加者 25名
	③関係各種団体等の連携強化	○行政区・町内会・地域福祉推進部長及び地域の民生委員児童委員と連携を深め、地域で暮らす人たちが相互に支え助けあえる取り組みを推進する。	○主な行事、総会、会議等への出席(会長) 4月：福祉推進部長・民生委員児童委員連携会議、老人クラブ連合会総会、民生委員児童委員協議会総会等 5月：青少年健全育成協議会総会等 6月：丘のまちフェス実行委員会、戦没者追悼式、慈光園ふれあい観音祭等 7月：上川地方共同募金委員会理事会・評議員会、新生会すずらん祭り、社会を明るくする運動街頭啓発活動伝達式等 8月：老連ゲートボール大会等 9月：市街地敬老会、開拓記念式典、老連パークゴルフ大会等 10月：健康と福祉のまちづくり会議、共同募金出発式及び街頭募金活動 11月：福祉作文小中学校訪問表彰 12月：地域自立支援協議会スポーツ交流会 1月：はたちの集い、少年の主張発表大会 等
2)役職員の研修等の推進	各種研修事業	○道社協等の開催する各種研修会等への参加や独自の研修会を実施し、役職員の資質の向上を図る。	○上川地区社協事務局長会議(5月) ○全道市町村社協事務局長会議(10月) ○令和6年度共募関係者研究議会(8月：会長・局長) ○全道新任社協職員研修会(5月) ○上川管内中央ブロック社協職員研修会(9月) ○上川管内社会福祉協議会職員連絡協議会研修会(11月) 等
3)普及・啓発活動	広報誌(社協だより)の発行	○社協の各種事業活動及び財政状況等について、幅広く町民に知ってもらうことを目的として、毎月社協だよりを発行。	○年12回発行

7 理事会・評議員会等の運営

事業	具体的事業	事業の概要	事業実績
1) 理事会の開催	理事会及び部会の開催	○理事会: 年に5回程度開催 ○三役会、総務部会、地域福祉部会、在宅福祉部会: 随時開催	理事会: 4月(書面会議)、6月、8月、11月、2月の 5回開催
2) 評議員会の開催	①第1回評議員会 ②第2回評議員会	開催期日: 令和6年6月 令和5年度事業報告・決算 開催期日: 令和7年3月 令和7年度事業計画・予算	○第1回評議員会 令和6年6月21日 令和5年度事業報告・決算、役員の選任等 ○第2回評議員会 令和7年3月18日 令和7年度事業計画・予算等
3) 監査の実施	定期監査	四半期ごとに実施	5月、8月、11月、2月に実施
4) ボランティア活動への積極的参加	社協主催の各種活動	社協が主催する各種活動への役員の積極的参加を図る。	○ふれあい昼食会参加 ○ひとり暮らし高齢者訪問活動参加
5) その他会議の開催		必要に応じて福祉金庫委員会、心配ごと相談員連絡会議、結婚相談員連絡会議等の開催	○福祉金庫運営委員会(5月書面会議)